

米軍再編に対決する主権者の怒り広がる

- 12・2 H「岩国1万1000人—米艦載機反対、国の仕打ち許さん」『国は悪徳代官』、岩国集会—子や孫犠牲にするな、『金の力と市民の心の対決』／「政党助成金、政治腐らす—思想・信条の自由侵す—感覚マヒ疑惑続出、『廃止を』地方議会」「12年間で3760億円、自公民など山分け—税金を丸抱え政党に、金目当て離合集散—企業献金は温存し」—制度発足から12年間で各党が受け取った政党助成金累計額—自民1796万、民主842万、公民269万、その他諸党566万円
- 12・2 米軍再編反対座間大集会—「戦争司令部ノー・爆音も原子力空母もゴメンダ! 12・2 首都圏大集会 in 座間」(座間市・谷戸山公園、約1万3000人) (12・3H)
- 12・2 「南京大虐殺70年東京証言集会—被害と加害の証言から見える『南京1937』」(東京都内、約180人参加) (12・3H)
- 12・2 ロシア下院選—一定数420のうちプーチン派(統一ロシア)が得票率63・1%、共産党11・7%など、プーチン派が3分の2超の議席 (12・3A夕他)
- 12・3 防衛省改革会議スタート—(首相官邸、座長・南直哉東京電力顧問)—町村官房長官、①文民統制の徹底②厳格な情報保全体制の確立③防衛装備品の調達の見通しの3点について検討をすすめる。
→12・4 社説—A「防衛省改革—解体的出直しを考えよ」／T「防衛省改革—『幕引き』ならまだ早い」
→12・6M「防衛省改革—第2の『守屋』を生み出すな」
- 12・3 「沖縄戦教科書検定意見撤回を求める全国集会」(千代田区、九段会館)—約1000人参加 (12・4H)
- 12・3 T夕「高齢受刑者10年で3倍—服役、軽作業配置も多数—女性顕著、医療費・介護負担増も—法務省調査」—65歳以上の高齢者受刑者96年517人、05年1597人／女性の高齢受刑者は96年34人から05年137人(4倍増)、70歳以上では5倍近くに

- 12・4 A (世論調査) - 12・1~2 全国有権者電話調査、有効回答 1969 人 (57%)
- ①福田内閣一支持率 44%、不支持 36%
 - ②政党支持率一自民 31%、民主 23%、公明 4%、共産・社民 2%、支持なし 31%
 - ③防衛省汚職への政府・与党の対応一適切 22%、適切でない 65%
 - ④額賀財務相の喚問中止一よかった 19%、よくなかった 65%
 - ⑤自民、民主の連立一賛成 30%、反対 55%
 - ⑥福田首相の 11・22 党首会談での政策協議呼びかけと小沢代表の拒否姿勢一どちらの姿勢を評価するか一福田首相 33%、小沢 48%
 - ⑦海自の活動再開の要否一必要 44%、不要 44%
 - ⑧政府の新テロ特措法法案の賛否一賛成 36%、反対 43%
 - ⑨右法案の再可決の妥当性一妥当 46%、妥当でない 37%
 - ⑩衆院解散総選挙一できるだけ早く 34%、急ぐ必要なし 55%
 - ⑪仮に今選挙する場合、比例区でどの政党に投票するか一自民 32%、民主 32%、公明 4%、共産 3%・・
 - ⑫今後の政権一自民中心政権 37%、民主中心政権 36%
 - ⑬道路特定財源の一般財源化一賛成 46%、反対 41%
- 12・4 **憲法審査会**一衆院議員運営委員会理事会で笹川委員長が「憲法審査会規程」について「両院合同代表者会議」で協議することを提案し、了承される (12・5Y)
- 12・7H 「改憲派巻き返し一憲法審査会始動へ、規程議決ねらう」
- 12・4 **自民「靖国派」、派閥横断勉強会設立総会** (憲政記念館) - 自民議員 29 人、無所属・平沼赳夫氏ら出席一代理出席 29 人／最高顧問に平沼氏、会長に中川昭一氏／設立趣意書一①伝統・文化を守る②疲弊した戦後システムを見直す③国益を守り、国際社会で尊敬される国にする一など、会の正式名称は未定 (12・5Y)

イラン核兵器を口実にした先制攻撃論の挫折

12・3

イラン核兵器計画中断—米中央情報局（CIA）など米政府情報機関が「イランは03年秋から核兵器計画を停止しているとみられる」との機密報告書・結論部分を公表—ブッシュ政権の「イラン核計画の脅威の緊急性」の虚構を証明（12・4A夕）

<国家情報評価要旨>（12・4M夕）

- ①イランは核兵器開発計画を進めていたか、03年秋に中断。
- ②同計画は今年半ば時点で再開されておらず、イランは現時点で核兵器を保有していない。
- ③イランは核兵器開発の選択肢を残している。
- ④同計画中止の主な理由は国際社会の圧力強化。
- ⑤イランが10～15年のある時点で、核兵器製造に十分な高濃縮ウランを製造するのは技術的に可能。
- ⑥イランは07年に中部ナタンツに多数の遠心分離機を増設したか、稼動に伴う技術的問題を抱えている。
- ⑦イランが核兵器用の高濃縮ウランを製造するとすれば秘密施設で行われる。

⇒12・3 米ハドリー大統領補佐官（国家安全保障問題担当）「（イランが核兵器開発を停止したとの分析）イラン問題が小さくなったと考えるのは誤りだ」（12・4N夕）

⇒12・4 ブッシュ大統領「イランはなおウラン濃縮の知識を得ようとしている。イランは危険な存在だったし、今も危険であり、核兵器を製造するのに必要な知識を獲得することがあれ⑥、今後も、棄権だろう。報告書は『アメとムチ』が有効だと述べている」「外交が最も有効なのは、すべての選択肢を捨てない場合だ」（12・5A）

⇒12・4 イラン・モッタキ外相「（米の機密報告書について）我々は当然、歓迎する」「この件を疑問視したり、迷ったりしていた国々は今、その見

解を現実的なものに変えている」／**イラン国会・ボルシェルデイ外交・安全保障委員長**「報告書は、全ての核兵器計画が平和的で民衆のためのものだというイランの主張を証明した」「(国連でイランへの対イラン制裁の動きをする国々に) 報告書はこれらの国の立場を弱めることになる」(12・5A)

⇒12・4 **I A E A・エルバラダイ事務局長**、声明「核兵器計画の継続を示す具体的な証拠はないとしてきた I A E F の見解と一致する」(12・5A)

⇒12・4 **イスラエル・バラク国防相** (国軍ラジオ放送)「イランは核兵器計画は一時停止したが、再び着手したはずだ」(12・5Y)

⇒12・5 **イラン・アフマディネジャド大統領**「(米報告) 敵へのとどめの一撃であり、国民の偉大な勝利だ」「米国と同盟国はイランの平和的な核開発の権利を守るべきだ。核問題を終結するにはその選択肢しかない」「(過去の 2 回の国連制裁決議につき) 一部国家の圧力で正義からかけ離れたものになっていた」(12・6M)

⇒12・5 **ブッシュ大統領** (ネブラスカ州・オマハで記者会見)「イランは過去の核活動、特に核兵器開発計画についてさらに明らかにしなければならない」「核活動の範囲を明らかにし、ウラン濃縮活動を停止しなければ国際社会で孤立の道を歩み続けることになる」(12・6T)

⇒12・4 **ニューヨーク・タイムズに全面広告**—米反戦連合体「戦争なしの勝利」、米軍の退役将軍ら 5 名 (陸軍ウイリアム・オドム中将、ロバート・ガード中将、ジェームズ・トンプソン中将、ジョン・ジョンズ准将、空軍リチャード・クラス大佐) が、イランの武力攻撃反対で (12・6H)

→12・7T「**イラン核兵器断念、『8月に知っていた』**—米報道官発言で大統領窮地—説明と矛盾・政治問題化」「イスラエル困惑—『情報面でも痛撃』、軍事手段なお排除せず」—12・5 **ペリーノ米大統領報道官**、イランの 03 年核開発中断の情報をブッシュ大統領が 8 月の時点で知っていたと述べた。

→12・7H「**イラン核開発停止報告、先制攻撃論に疑問**—米・英紙が主張、

外交解決強めよ」

→12・8A(社)「イラン核疑惑—情報操作は二度とご免だ」

地球温暖化—消極姿勢の日本と必死の諸外国

- 12・3 温暖化COP13開幕—国連気候変動枠組み条約第13回締約国会議(COP13)、インドネシア・バリ島に180カ国以上参加(12・3A夕)
- ⇒12・3 オーストラリア・労働党政権、京都議定書批准→国連へ批准書が届いてから90日後の08・3に正式参加国に、12年までに温室効果ガスを90年比で8%増に抑える義務を負う(12・4A)
- ⇒12・5 米上院環境公共事業委員会、CO₂削減法案可決(11対8)—温室効果ガスの排出削減(05年比で2020年までに20%、2050年までに70%削減)を義務付ける超党派の法案(12・6Y夕)
- ⇒12・6 科学者200人、「バリ宣言」発表—温室効果ガスを2050までに90年比で少なくとも50%削減を求める「数百万人が、熱波、干ばつ、洪水、暴風雨などの危険にさらされ、海岸や都市は海面上昇に脅かされ、生態系、動植物は深刻な絶滅の危機に直面する」(12・9H)
- ⇒12・8 温暖化対策実行ランキングで日本急落(環境NGO発表)—温室効果ガス排出最上位56カ国の「パフォーマンス(実行)のランキンガー—中国が昨年の54位から40位に、日本は26位から42位に急落、スウェーデン1位(2年連続)、ドイツ2位、3位アイスランド、インド5位／アドバイザーのジャン・フオーグ氏「日本は省エネ水準こそ高いが、政策は消極的。中国は省エネをはじめとして政策が前向きになってきた」(12・8A夕)
- ⇒12・8 「バリ・ロードマップ」議長案—COP13分科会で2013年以降の温暖化対策の次期枠組みまでの行程表—「先進国は温室効果ガスの排出を20年までに90年比で25~40%削減する」「(前文)温暖化による最悪の影響を避けるための確実な科学的証拠に因應」とし、先進国の削減

目標に触れ、今後 10～15 年間に世界の排出を減少に転じさせること、50 年には 00 年と比べて世界全体での排出を半分以下にすることが求められるとする (12・9A)

⇒12・8 島国・ツバル、温暖化対策の独自案提出—南太平洋のツバル (人口約 1 万人、温暖化による海面上昇で水没の危機にある小国)、「主要排出国は被害国の要請に応える義務がある」とし、「即時の行動」を迫る (12・9A)

- 12・4 **OECD15 歳学力調査日本続落**—経済協力開発機構 (OECD)、15 歳対象に 06 年実施 (3 回目) の国際的な学習到達度調査 (PISA) の結果公表—57 カ国・地域参加、知識、技能を実生活に応用できるかどうかを主眼に合計 40 万人 (国内は約 6000 人の高校 1 年受験) / **日本の結果**—読解力は 15 位 (03 年の前回 14 位)、数学的リテラシー (応用力) 10 位 (同 6 位)、科学的リテラシー 6 位 (同 2 位) 世界トッパー科学的応用力フィンランド、数学的応用力台湾、読解力韓国 (12・5A)
- 12・5A 「OECD15 歳学力調査、応用力日本続落」 / M 「57 カ国学習到達調査—日本理数離れ深刻—『関心・意欲』最下位」 / Y 「『ゆとり世代』の学力—理数系トップ級転落、OECD 国際調査—日本・数学 10 位に」 / N 「学ぶ意欲低下、日本で深刻に—科学への関心、最低水準」

政治資金規正法の小手先改正と議員定数削減論と

- 12・5 **政治とカネ—与野党国体委員長会談で規正法改正で合意** / 政党交付金を除外、対象団体—国会議員と候補者の資金管理団体、政党以外の政治団体、政党支部のうち「議員と候補者が代表の選挙区支部、領収書 1 万円以下は政治団体が保管、1 万円超の領収書を総務省か都道府県選管へ提出—領収書の公開に「穴」と政党交付金を対象外にしたことから共産反対 (12・6A)

⇒12・6 **東京都議会政務調査費、領収書公開で合意**—自公民 3 会派で一条

例改正へ (12・7M)

→12・7M「政党交付金、武部幹事長氏二男会社に30万—幹事長時代、『翻訳料』名目」

12・5 **国政選挙に電子投票**—自公両党と民主党、国政選に電子投票を導入する公選法改正案の今国会成立で合意 (12・6Y)

⇒12・7 衆院政治倫理・公選法改正特別委員会で可決 (自公民賛成、共産反対) —地方選で電子投票を採用している市町村に限り、08・1より国政選挙でも電子投票が可能に→12・11 衆院本会議、可決見込み (12・8A)

⇒12・7 **四日市市、国政選挙に電子投票導入方針表明** (四日市市、04年の市長選で導入の電子投票実施—約9万5000票の開票を約11分で終了) —方針表明は全国初／手続き—自治体からの申請で総務省が認可／総務省選挙部選挙課「実施表明は歓迎したい。国政選挙で成功例が増えれば、導入拡大につながる」 (12・8Y)

12・6 **国会議員定数削減論**—自民・党改革実行本部 (本部長・武部勤元幹事長)、議員定数削減に向けた検討に乗り出す方針決める→08年初めに本部にプロジェクトチーム設置／**国会議員定数案**—衆院 300 (現 480)、参院 150 (現 242) (12・7Y)

12・5～12 **クラスター爆弾ウイーン会議**—138カ国・NGO参加 (12・6M)

→12・6A「クラスター爆弾禁止へ国際会議, 大国本社の挑戦—不発弾犠牲絶えず、セルビア・コソボ自治州—08年条約化で波及ねらう、オスロ・プロセス」

⇒12・6 **オーストリア議会、禁止法案採択**—06・2ベルギーの全面禁止に続き2例目 (12・6T)

⇒12・7 **開幕**—クラスター爆弾の定義めぐり対立、全面禁止を主張する国 (ノルウェー、オーストリアなど9カ国) と例外を求める国 (日英独仏など計12カ国) が対立—分裂のまま閉会 (12・8A)

→12・8M「**クラスター爆弾禁止**—条約に被害者支援条項—『使用者除去責任』も、ウイーン会議で合意」

死刑囚の氏名・犯罪事実の公表と犯罪抑止対策

- 12・7 死刑執行 3 人—法務省、東京（2 人）、大阪（1 人）の計 3 人の死刑を執行し、死刑囚の氏名と犯罪事実を初めて公表（12・7 各紙夕刊）
- 12・7 食品偽装多発 706 件—07・11 の 1 ヶ月間で 760 件、月間件数としては過去最多—07・10 は 697 件（12・8N）
→12・8M夕「船場吉兆—偽装 10 品目以上、贈答用牛肉や『高砂穴子』」
- 12・6 サブプライム対策—ブッシュ大統領、借り手救援策発表—救済対象 120 万人、金利 5 年凍結／対象—05・1・1～07・7 までに融資実行、08・1・1～10・7 末までに金利改定時期を迎える予定のサブプライムローン
- 12・7 GDP0.2%下方修正（内閣府発表）—7～9 月期の GDP の改定値（2 次速報）によると物価変動除く実質 GDP は、前期（4～6 月期）比 0.4% 増（年率換算で 1.1% 増）—11・13 発表の 1 次速報値に比べ前期比で 0.2%（年率換算 1.1%）下方修正（12・7M夕）—「景気回復足取り重く」
- 12・7 イラク—中部ディヤラ州でテロ相次ぐ—少なくとも計 26 人死亡、27 人負傷（12・8A）
→12・9H「『イラク戦争価値無し』—米家族の 6 割にも」—12・7 米紙（ロサンゼルス・タイムズとフルームバーグ社の 11・30～12・3 共同世論調査）、家族にイラク派憲兵・帰還兵のいる人たちでは、「イラクで戦争をやる価値があったか」との問いに、60%が「なかった」と回答、米軍のイラク撤退につき—「今すぐ」27%（全体 23%）、「来年中」42%（同 41%）
- 12・7 中国残留婦人国賠訴訟終結—11・28 改正帰国者支援法の成立（基礎年金満額支給と生活支援給付金の創設など）で、さいたま地裁の訴訟（原告 18 人）を取り下げ／全国 16 地裁に提訴、原告数は計 2200 人（11・7N夕）
- 12・8 Y 夕「『慰安婦』謝罪決議—政府、欧州議会での採択警戒」—07・7・30 米下院、11・8 オランダ下院、11・28 カナダ下院各決議、欧州で採択の動き活発化

